



平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 キヤノン販売株式会社
 コード番号 8060
 (URL http://canon.jp)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

T E L (03) 6719-9071

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 個別財務諸表の概要及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	730,415	0.5	25,276	7.8	26,148	38.0
16 年 12 月期	726,788	6.8	23,450	69.4	18,947	73.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	15,309	65.1	101 62	-	6.3	5.2	3.6
16 年 12 月期	9,271	39.5	61 31	-	4.0	3.9	2.6

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月期 149,773,388 株 16 年 12 月期 150,078,569 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 12 月期	28 00	13 00	15 00	4,193	27.6	1.7
16 年 12 月期	22 00	11 00	11 00	3,298	35.9	1.4

(注) 平成 17 年 12 月期の期末配当金の内訳 普通配当 13 円 記念配当 2 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	514,796	248,541	48.3	1,659 35
16 年 12 月期	482,823	235,665	48.8	1,572 42

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月期 149,728,762 株 16 年 12 月期 149,829,455 株
 期末自己株式数 17 年 12 月期 795,134 株 16 年 12 月期 694,441 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	376,500	10,200	6,000	15 00	-	-
通期	775,000	24,300	14,300	-	15 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 51 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期		増減
		平成17.1.1～平成17.12.31		平成16.1.1～平成16.12.31		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		730,415	100.0	726,788	100.0	3,626
売上原価		516,144	70.7	514,776	70.8	1,368
売上総利益		214,270	29.3	212,012	29.2	2,258
販売費及び一般管理費		188,993	25.8	188,561	26.0	431
営業利益		25,276	3.5	23,450	3.2	1,826
営業外収益		3,545	0.5	2,337	0.3	1,207
受取利息及び配当金		1,995		748		1,246
その他		1,549		1,588		39
営業外費用		2,674	0.4	6,840	0.9	4,165
支払利息		39		482		442
たな卸資産廃却及び評価損		2,409		6,180		3,770
その他		224		176		47
経常利益		26,148	3.6	18,947	2.6	7,200
特別利益		219	0.0	66	0.0	152
固定資産売却益		0		8		8
関係会社売却益		218		-		218
投資有価証券売却益		0		21		21
事業売却益		-		35		35
特別損失		1,408	0.2	2,967	0.4	1,559
固定資産売却損		410		1,221		811
固定資産臨時償却費		973		-		973
社債償還に伴う費用		-		1,659		1,659
投資有価証券評価損		0		9		8
その他		23		76		53
税引前当期純利益		24,959	3.4	16,046	2.2	8,912
法人税、住民税及び事業税		9,199	1.2	6,261	0.8	2,937
法人税等調整額		450	0.1	512	0.1	62
当期純利益		15,309	2.1	9,271	1.3	6,037
前期繰越利益		2,188		2,212		23
中間配当額		1,947		1,649		297
当期末処分利益		15,550		9,833		5,716

3.利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	増減 金額
		平成17.1.1～平成17.12.31 金額	平成16.1.1～平成16.12.31 金額	
(当期未処分利益の処分)				
当期未処分利益		15,550	9,833	5,716
任意積立金取崩額		84	73	10
プログラム等準備金取崩額		18	9	8
特別償却準備金取崩額		66	63	2
合計		15,634	9,907	5,727
利益処分額		13,335	7,719	5,616
配当金		2,245	1,648	597
取締役賞与金		89	71	18
別途積立金		11,000	6,000	5,000
次期繰越利益		2,298	2,188	110
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		18	14	3
自己株式処分差益		18	14	3
その他資本剰余金次期繰越額		18	14	3
自己株式処分差益		18	14	3

1株当たり配当金の内訳

	当期			前期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	28 00	13 00	15 00	22 00	11 00	11 00
(内訳) 記念配当	2 00	-	2 00	-	-	-

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - (2) 満期保有目的の債券 ……………… 償却原価法（定額法）
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 ……………… 月次移動平均法による原価法
 - (2) 修理部品 ……………… 月次移動平均法による原価法
 - (3) 仕掛品 ……………… 個別法による原価法
 - (4) 貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ……………… 定率法によっております。
ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 主として50年
備品 主として5年
レンタル資産 主として3年
 - (2) 無形固定資産 ……………… 定額法によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ……………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ……………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金 ……………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 ……………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更]

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数（5年）及び残存価額（取得価額の5%）に基づく定率法によっておりましたが、当期より経済的耐用年数（3年）及び残存価額（取得価額の1%）に基づく定額法に変更いたしました。

この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。

この変更により、売上原価に計上される当期分の減価償却費が425百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当期分の売廃却損が543百万円減少いたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ425百万円減少し、税引前当期純利益は855百万円減少しております。

[追加情報]

<法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法>

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価に15百万円、販売費及び一般管理費に663百万円計上しております。

この結果、売上総利益は15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ679百万円減少しております。

<保守売上の期間対応>

従来より契約期間が複数年に及ぶ保守売上については、年単位で売上高及び売上原価を計上するほか、期末に見積り計上する等の方法により期間対応を図っておりましたが、ソリューションビジネスの拡大に伴い保守売上の内容も多様化し重要性も増してきたため、当期より期間損益をより適正に表示するために月割りで期間対応を行うなど、見積りの精度をさらに高めることといたしました。これにより、当期に属する売上高が363百万円増加し、売上原価が1,152百万円減少いたしました。

この結果、売上高は363百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,515百万円増加しております。

[注記事項]

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 輛 及 び 運 搬 具	305	135	169	318	98	219
工 具 器 具 及 び 備 品	5,126	3,728	1,397	8,217	5,032	3,185
ソ フ ト ウ ェ ア	694	389	304	1,329	865	464
合 計	6,125	4,254	1,871	9,865	5,996	3,869

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当期	前期
1 年 内	931	2,478
1 年 超	940	1,391
合 計	1,871	3,869

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当期	前期
支 払 リ ー ス 料 (減 価 償 却 費 相 当 額)	2,572	2,582

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当期	前期
1 年 内	81	208
1 年 超	34	114
合 計	115	322

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当期			前期		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	1,730	13,116	11,385	1,730	7,944	6,213

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	当期
賞与引当金	843 百万円
未払事業税・事業所税	634
たな卸資産廃却評価損	605
製品保証引当金	496
その他	2,595
繰延税金資産合計	5,174

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	16,034 百万円
ソフトウェア償却超過額	1,745
固定資産償却超過額	422
貸倒引当金繰入限度超過額	224
ゴルフ会員権評価損	253
少額減価償却資産	168
役員退職慰労引当金	187
その他	501
繰延税金資産合計	19,538

繰延税金負債

特別償却準備金	73 百万円
その他	1,440
繰延税金負債合計	1,514
繰延税金資産の純額	18,024

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(38.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	当期	前期
1 株当たり純資産額	1,659 円 35 銭	1,572 円 42 銭
1 株当たり当期純利益金額	101 円 62 銭	61 円 31 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期	前期
当期純利益 (百万円)	15,309	9,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役賞与金)	89	71
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,219	9,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,773	150,078

4 . セグメント別売上明細

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当期 平成 17.1.1 ~ 平成 17.12.31		前期 平成 16.1.1 ~ 平成 16.12.31		当期 / 前期 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
ビジネス機器	200,328	27.4	210,579	29.0	95.1
サービス・サポート	185,058	25.3	175,110	24.1	105.7
ビジネスソリューション 計	385,387	52.7	385,690	53.1	99.9
コンシューマ機器	253,238	34.7	238,100	32.7	106.4
産業機器	91,788	12.6	102,997	14.2	89.1
合計	730,415	100.0	726,788	100.0	100.5

5. 役員の変動

(平成18年3月29日付)

1. 新任取締役候補

- 取締役 経理本部長 柴崎 洋 (現 経理本部長)
 取締役 産業機器カンパニー 産業機器第一販売事業部長
 堀川 邦利 (現 産業機器カンパニー 産業機器第一販売事業部長)
 取締役 ビジネスソリューションカンパニー MA販売事業部長
 坂田 正弘 (現 ビジネスソリューションカンパニー MA販売事業部長)

2. 新任監査役候補

- 常勤監査役 齊藤 昌泰 (現 取締役 人材開発本部長)
 監査役 穴倉 実 (現 第一生命保険相互会社 総合審査部長)
 (社外監査役)

3. 退任予定取締役

- 現 取締役 齊藤 昌泰 (当社 常勤監査役就任予定)
 現 取締役 実松 利幸 (当社 顧問就任予定、キヤノンソフトウェア株式会社 代表取締役社長
 就任予定)

4. 退任予定監査役

- 現 常勤監査役 鈴木 芳文 (当社 顧問就任予定)
 現 監査役 吉澤 哲生 (当社 顧問就任予定)
 (社外監査役)

5. 昇格予定取締役

- 専務取締役 ビジネスソリューションカンパニープレジデント
 土門 敬二 (現 常務取締役 ビジネスソリューションカンパニープレジデント)
 専務取締役 コンシューママーケティングカンパニープレジデント
 芦澤 光二 (現 常務取締役 コンシューママーケティングカンパニープレジデント)
 専務取締役 産業機器カンパニープレジデント
 渋谷 博也 (現 常務取締役 産業機器カンパニープレジデント)
 専務取締役 本社管理部門担当
 川崎 正己 (現 常務取締役 本社管理部門担当)
 常務取締役 B Sマーケティング統括本部長兼サービス&サポート部門担当
 後藤 憲一郎 (現 取締役 B Sマーケティング統括本部長兼サービス&サポート
 部門担当)